第37号 平成27年(2015年)11月1日発行

平成27年
9月
定例会

やまぐち 市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp
山口市議会 検索

だれもが輝く社会をめざして

定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P5
一般質問・質疑 P8
議会からのお知らせ P14

ねんりんピックおいでませ！山口２０１５総合開会式

平成27年第3回定例会を8月31日から9月18日までの19日間の会期で開催しました。

議会初日、渡辺純忠市長から第23回世界スカウトジャンボリーにおける本市の取り組みや山口・小郡地域のデジタル防災行政無線の運用開始、新山口駅南北自由通路及び橋上駅舎の供用開始、山口市誕生10周年記念フェスティバル、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）などについての市政概況報告と議案に関する説明が行われました。

議案は、一般会計歳入歳出予算に9668万9千円を追加し、総額を853億4182万5千円とする平成27年度山口市一般会計補正予算のほか、7件の特別会計補正予算など予算8件、マイナンバー制度が10月から全国一斉に導入されることに向けた「山口市個人情報保護条例の一部を改正する条例」や個人番号カード（マイナンバーカード）の再交付手数料に関する「山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例」など条例6件、「新山口駅北口駅前広場施設整備工事（2工区）の請負契約の締結について」など事件議決10件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問4件が市長から提案されました。

9月7日から9日までは、一般質問・質疑を行い（8～13ページ参照）、9日には人事案件（諮問4件）について、全会一致で異議なしと決しました。

9月11日及び14日は、4つの常任委員会を開催し付託された24議案について審査しました。（概要は5～7ページ参照）

最終日には、各常任委員会の審査報告の後に、議案に対する討論を行い、市長提出の24議案全てについて可決・認定しました。また、「山口市議会会議規則の一部を改正する規則」を議会運営委員会から提出し可決しました。（議案の審議結果は4ページ参照）

新山口駅南北自由通路橋上駅舎完成記念式典

一般質問に24名が登壇し議論を展開

―山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に質問集中―

一般質問では、各会派から24名の議員が登壇し、議論を展開しました。

昨年国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、本市が今年度中の策定を予定している「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関して、質問が集中しました。

執行部から総合戦略について、本年4月に市民代表及び※産官学金労言の有識者で構成した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を立ち上げ、今年度中の策定に向けて協議を進めている。現在示している総合戦略（案）においては、生産年齢人口の減少の影響を極力抑える必要性を考慮し、若者の転出超過の抑制を図るために働く場を段階的にふやし、2019年に150人創出することを初め、アクティブシニアの受け入れを都市部を中心に現在の水準より毎年50人ふやすこと、2035年の本市の希望出生率1・9を達成し、2060年の人口をおおむね17万人を維持することを目標に掲げている。これらの実現に向けた直近5年間の具体的な取り組みとして、①若い人たちをターゲットに、山口に「しごと」をつくる、②山口に新たな「ひと」の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備、④都市・農山漁村が共生する地域の特性に応じた生活圏・都市圏の形成、この4つの政策のもとにやまぐち地方創生100プロジェクト（案）を組み立てたと説明がありました。

レノファ山口への熱き応援

※「産官学金労言」 産は「産業界」、官は「行政機関」、学は「教育機関」、金は「金融機関」、労は「労働団体」、言は「メディア」の総称のこと。

討論の概要

最終日には、日本共産党、自民クラブ、県央創造清風会がそれぞれ討論を行いました。討論の主な内容は次のとおりです。（一部抜粋）

○議案第９号山口市個人情報保護条例の一部を改正する条例

マイナンバー制度の導入について、情報の利用拡大に関し犯罪利用が危険視されるとの意見や、個人番号カード利用の利便性や受け取り手続きの周知について、市民への丁寧な説明と、制度悪用への対応について国等との連携のもと基礎自治体としての役割を果たすことを要望する意見がありました。

個人番号カード（みほん）

○議案第18号南北駅広線改良工事委託に関する協定の締結について

ＪＲの工事に地元業者が下請などで工事参入できるよう求める意見がありました。

○議案第22号山口市立小学校情報教育用タブレット端末等の取得について

小学校用タブレット端末等の取得について、地方創生先行型交付金を充当することができなかったことについて、議会への詳細な説明が必要という意見や、また昨年度からモデル校で実施している事業の実績を踏まえ、他校への普及は子ども達の情報教育に重要であるなどの意見がありました。

タブレットを使用した授業

○その他の主な意見

地方創生の着実な取り組みに向けての要望、職員の資質及び意識の向上を図り市民の信頼を損なわないような真摯な姿勢での取り組みを要望する意見等がありました。

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

４つの政策目標とやまぐち地方創生１００プロジェクト

このプロジェクトをまとめる中で、市民にアイデア募集が行われた結果、41件の提案があり、地方創生に資する取り組みに対しては、事業への反映を進めています。

政策1　若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる

28のプロジェクト
- 山口らしい起業創業支援
- 新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致促進
- オール山口による観光地域づくりの推進
- 地域農業を守り効率化を進める生産基盤強化
- 若い漁師の確保、定着　など

政策2　山口に新たな“ひと”の流れをつくる

22のプロジェクト
- 大学生等の地元就職促進
- 政府関係機関の市内誘致の推進
- 山口市らしいＣＣＲＣ※（生涯活躍のまち）構想の検討及び推進
- 市民総参加のシティセールスの展開
- 大学等と連携した、世界に誇れる人材育成、学術研究機能の強化　など

政策3　若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備

25のプロジェクト
- 結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援
- 仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり
- 情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成　など

政策4　都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成

25のプロジェクト
- 地域核における拠点機能強化
- 市民と行政の協働によるまちづくり
- 高次都市機能の強化・集積
- 新山口駅北地区重点エリア整備
- 健康寿命を延ばす環境づくり
- 医師等の確保・育成
- 市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備　など

※「ＣＣＲＣ」Continuing Care Ritirement Community の略で、日本語では「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」という意味のこと。

議案の審議結果

平成２７年第３回（９月）定例会

	議案	付託委員会	県央創造清風会(9)	県央創造維新会(8)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	村田力の会(1)	議決結果
	○賛成　×反対 会派等名(人数)※議長は除く									
予算	議案第１号　平成２７年度山口市一般会計補正予算（第２号） 9,668万9千円の増額補正　補正後の予算額　853億4,182万5千円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第２号　平成２７年度山口市介護保険特別会計補正予算（第１号） 1億7,199万6千円の増額補正　補正後の予算額　169億195万4千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第３号　平成２７年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号） 722万7千円の増額補正　補正後の予算額　5,936万8千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第４号　平成２７年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第１号） 1,869万9千円の増額補正　補正後の予算額　5,589万6千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第５号　平成２７年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算（第１号） 41万1千円の増額補正　補正後の予算額　636万円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第６号　平成２７年度山口市特別林野特別会計補正予算（第１号） 207万円の増額補正　補正後の予算額　1,680万1千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第７号　平成２７年度山口市水道事業会計補正予算（第１号） 朝田浄水場等維持管理業務に係る債務負担行為の追加	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第８号　平成２７年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第１号） 川西浄化センター・秋穂浄化センター等維持管理業務に係る債務負担行為の追加	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第９号　山口市個人情報保護条例の一部を改正する条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第10号　山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例 新たに山口市地域下水道事業基金を設置することに伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第11号　山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第12号　山口市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例 子ども・子育て支援法の施行に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第13号　山口市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第14号　山口市へき地診療所設置条例の一部を改正する条例 へき地診療所における診療業務の体制を確保し、継続的な運営を図るための改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第15号　字の区域の変更について 深溝及び佐山の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第16号　住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について 大内御堀の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第17号　市道路線の認定について 大山路４号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第18号　南北駅広線改良工事委託に関する協定の締結について 契約金額：3億5,476万7千円　相手方：西日本旅客鉄道株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第19号　新山口駅北口駅前広場施設整備工事（２工区）の請負契約の締結について 契約金額：3億8,102万4千円　相手方：山口建設株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第20号　大内小学校校舎・給食室増築工事の請負契約の締結について 契約金額：3億9,603万6千円 相手方　：大内小学校校舎・給食室増築工事鴻城土建工業・旭建設工業特定建設工事共同企業体	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第21号　高規格救急自動車の取得について 取得金額：3,438万7,200円　取得先：山口トヨタ自動車株式会社	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第22号　山口市立小学校情報教育用タブレット端末等の取得について 取得金額：1億1,847万6千円　相手方：中国芝浦電子株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第23号　平成２６年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
事件議決	議案第24号　平成２６年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
諮問	諮問第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 井坂尚子（いさかなおこ）さん（再任）	―	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第２号　人権擁護委員の候補者の推薦について 小山稔（こやまみのる）さん（再任）	―	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第３号　人権擁護委員の候補者の推薦について 三宅洋子（みやけようこ）さん（再任）	―	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第４号　人権擁護委員の候補者の推薦について 鶴岡茂幸（つるおかしげゆき）さん（新任）	―	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
委員会提出	委員会提出議案第１号　山口市議会会議規則の一部を改正する規則 男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、会議への欠席に関する規定の改正	―	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会

其原　義信（委員長）・入江　幸江（副委員長）
倉重　浩・小林　訓二・野村　幹男・原　真也
有田　敦・西村　芳和・小田村克彦

まち・ひと・しごと創生総合戦略

委員から、「民間の力を発揮させ、引き出すためのメーンプロジェクトは何か」との質問がありました。

執行部から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略の100プロジェクトは多岐にわたる取り組みとなり、オール山口市で取り組んでいくことが非常に重要であると考えている。民間等との連携では、現在金融機関から、まちづくりや子育て世代への支援等の提案を受けている。また、地元就職の促進に向けての大学や地元企業との連携や、CCRC（生涯現役のまち構想）についても関係機関と協議を進めている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された2件の議案については、議案第1号は全会一致で、議案第9号は賛成多数で可決しました。

行政視察報告

7月14日から16日までの3日間、静岡県静岡市、群馬県高崎市、長野県長野市を視察しました。

静岡市では、事務事業評価の取り組みについて、先進事例を調査しました。本市においても、事務事業総点検2次評価や市民評価会議、静岡型行政評価制度の取り組みを参考にしながら、さらに事務事業評価に取り組んでいく必要があると考えます。

高崎市では、高齢者買い物弱者支援事業の取り組みについて調査しました。買い物支援のための4事業の取り組みで、本市においても、高齢者の買い物支援や移動手段の確保が今後重要となってきますが、地域によって求められる支援内容が異なるため、制度や事業について検討し、本市の取り組みの参考としたいと感じました。

長野市では、新庁舎建設事業の取り組みについて調査しました。建設までの経緯や市民への周知手法など参考になりました。本市においても、本庁舎の整備について検討が始まりますが、長野市新庁舎等建設の取り組みを参考にし、市民と合意形成を図りながら丁寧に進めていくべきと感じました。

長野市新庁舎等建設工事を視察

教育民生委員会

坂井　芳浩（委員長）・泉　裕樹（副委員長）
山本　貴広・中野　光昭・山本　敏昭
伊藤　青波・尾上　頼子・村田　力

山口市立小学校情報教育用タブレット端末等の取得について

議案第22号山口市立小学校情報教育用タブレット端末等の取得について、執行部から「児童への情報教育に資するため、1クラスに1台、計391台の教師用タブレット端末や、2クラスに1台、計190台の電子黒板等を、1億1847万6千円で取得するもので、これにより実験の様子を撮影したり、投影することや、教科書を拡大掲示することなどが教室内のどこからでも可能になる」との説明がありました。

委員から「この予算には教材といったソフト面等の予算も含まれているのか、また想定する使用期間及び導入時期、並びに今後の事業展開について」質疑・質問がありました。

タブレット端末（※参考写真）

執行部から「予算にはハード・ソフト両面の費用が含まれている。また、使用期間は5年間を想定し、年内には導入することとしている。今後について、来年度は中学校にタブレット端末等の導入を行いたい。また、機器の更新についても、計画的に対処していきたい」との答弁がありました。

コミュニティ交通について

委員から「秋穂コミュニティタクシーの廃止を受けて、これは中山間地を有する山口市全体の課題であると考える。今後、地域の移動手段の確保については、有識者のみならず、地域をあげて考えていかなければならないと考えるが、行政としての仕掛けも含め、所見を伺いたい」と質問がありました。

執行部から「コミュニティ交通の確保について、時勢に応じた取り組みを考えていかなければならない。山口市民交通計画の理念にある市民・交通事業者・行政の協働のもと、山口市公共交通委員会の中でいろいろな意見を聞きながら、関係機関と調整し、地域の方々と一緒に取り組んでいきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された8件の議案のうち、議案第13号及び議案第22号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

生活環境委員会

田中　勇（委員長）・瀧川　勉（副委員長）・重見　秀和・冨田　正朗・村上　満典・伊藤　斉・須子藤吉朗

古着の試験的回収の開始

委員から、「古着を周布町資源物ステーションで資源物として試験的に回収し、ゴミの減量化を進めるとのことだが、回収後のリサイクルまたはリユースをどのように行うのか」との質問がありました。

執行部から、「回収した古着については、古着として販売可能なものは販売し、販売が難しいものは、助燃材等に加工して活用する。10月1日から回収を開始する予定である」との答弁がありました。

企業会計決算審査

監査委員から、「水道事業会計については、経理事務は適正であること。また、経費の縮減や事業の効率化等により、7億3900万円余りの純利益が生じており、事業経営の安定性は保たれている」との報告がありました。

次に、「公共下水道事業会計については、経理事務はおおむね適正であること。また、一般会計からの経営支援等もあり、1億1100万円余りの純利益が生じていることから、順調に事業経営が行われている」との報告がありました。

執行部からは、「水道事業については、給水状況として、前年度と比べて年間配水量は減少した。また、年間有収水量は前年度より減少し、有収率は0・6ポイント上昇した。施設整備事業では、朝田浄水場などの施設整備工事や増口径布設がえによる配水管網の整備等を実施し、給水の安定に努め、水道管路耐震化推進事業などによる老朽管の更新を実施した」との報告がありました。

また、「公共下水道事業については、普及状況として、平成26年度末における水洗化戸数が前年度と比べ820戸増加した。また、管渠布設事業では、処理区域拡大に努め、浸水対策事業では、雨水浸水被害軽減のための事業を進めた」との報告がありました。

委員からは、企業会計決算に関する質疑が行われ、委員の意見を取りまとめた上で、本会議最終日に委員長から次の2点について報告しました。

1点目は、水道事業については、給水収益の不納欠損額は減少し、黒字決算であることから経営は良好と評価するが、市民の節水意識の向上などの影響により給水収益は減少傾向にある。今後、配水管などの水道施設の設備更新に係る投資経費の増が見込まれるため、将来に向けたさらなる経営安定に努められるよう求めるものです。

2点目は、公共下水道事業については、不明水対策等により処理費用の削減をさらに進められ、受益者負担の原則に鑑みながら適正な収益確保に努められるよう求めるものです。

なお、本委員会に付託された11件の議案については、いずれも全会一致で可決及び認定しました。

行政視察報告

7月7日から9日までの3日間、東京都目黒区、新潟県新潟市の特定非営利活動法人あおぞら、広島県福山市を視察しました。

東京都目黒区では、浸水対策と雨水利用の取り組みを調査しました。計画等により都と区の役割や雨水流出抑制の目標対策量が明確に設定され、事業は順調に進められていました。本市においても、具体的数値に基づく全体整備目標の設定と普及促進を図るための雨水貯留槽等の設置助成制度等の策定が必要であると考えます。

新潟県新潟市の特定非営利活動法人あおぞらでは、製材所で生ずるおがくず等を材料としたペレットの小規模製造及び販売の状況を調査しました。同法人は、障害者自立支援法で指定された多機能型事業所で、年間約30トンのペレットを製造し、売上は100万円程度でした。事業化においては、福祉施策の活用や、ペレットの製造だけではなく、他に採算性の高い事業を営むことの必要性を感じ、本市の今後の取り組みにおいて、参考になるものと考えます。

広島県福山市では、防犯カメラ設置事業を調査しました。地域団体等が設置する際の助成制度の創設や市が直接設置を行うことにより、平成26年度中に91台の防犯カメラを設置していました。映像を基にした警察の犯罪捜査や地域の防犯意識の高揚、高い犯罪抑止効果など大きな成果がありました。

安心・安全な暮らしのできるまちを目指す本市において有効な事業であると考えます。

広島県福山市での視察

経済建設委員会

右田 芳雄（委員長）・宮川 英之（副委員長）
藏成 幹也・馬越 帝介・氏永 東光・山下 宏
桜森 順一・大田たげる・部谷 翔大

モクズガニの増養殖実証実験について

執行部から「新たな特産品づくりを目的として、モクズガニ増養殖技術確立のための実証実験を開始した。また、実証実験と並行して消費拡大を図るため、特産品としての商品開発やレシピづくり、情報発信といったソフト事業にも今後取り組んでいきたい」との報告がありました。

委員から「養殖の対象にモクズガニを選定したのは、どういう点に注目したからか」との質問がありました。

執行部から「捕る漁業だけではなく育てる漁業が重要になってくる中、様々な魚種を検討した。モクズガニについては、このような養殖事例は国内では他にないと聞いており、実証実験を開始した」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された6件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

7月7日から9日までの3日間、滋賀県長浜市、新潟県十日町市、静岡県富士市を視察しました。

長浜市では、市街地活性化の取り組みを調査しました。観光資源を創造し、それを生かして市街地活性化を推進する観光型まちづくりに取り組んでおり、市街地のにぎわいづくりの方策の一つとして、参考となる点は多いと感じました。

十日町市では、市の産業振興と新事業創出の取り組みについて調査しました。地元の企業や個人が出資して会社を設立し、温泉水を活用したトラフグ養殖に取り組んでおり、地域の新たな事業・特産品を生み出すまでの市の支援や関係機関との連携等、本市においても参考となる内容でした。

富士市では、富士市産業支援センター（f-B-iz）を調査しました。中小企業のあらゆる問題の解決と起業・創業の支援を行うワンストップサービスの拠点として開設された同センターは、質の高いコンサルティングにより結果を出している全国一の成功例であり、本市が産業支援を核とした地域活性化を図る上で参考とすべき取り組みであると考えます。

長浜市での視察

議会運営委員会

重見 秀和（委員長）・村上 満典（副委員長）
泉 裕樹・山本 貴広・坂井 芳浩・野村 幹男
宮川 英之・伊藤 斉・西村 芳和・小田村克彦

行政視察報告

本市議会では、予算・決算議案のより充実した審査を行うため、議会運営委員会を中心に予算決算委員会の運営等について検討をしてきました。その参考とするため、6月29日・30日の2日間で、先進地である兵庫県丹波市及び同県三田市に「予算決算委員会及び議会改革の取り組みについて」をテーマに視察を行いました。

丹波市では、予算審査については、議長を除く全議員（19名）で構成する予算特別委員会を設置し、特別委員会に3つの分科会を設けて専門的に審査を行っています。決算審査については、3つの常任委員会から3名ずつ選出した9名の委員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行っています。予算と決算で審査を行う特別委員会の形態が異なること、及び1日に1分科会の開催としている点が特徴的でした。

また、議会改革の取り組みに関しては、「反問権」や「自由討論」を取り入れており、議会の活性化や議員の政策力の向上につながっているものとして参考になりました。

三田市では、予算及び決算審査のいずれについても、議長を除く全議員（21名）で構成する予算決算常任委員会に3つの分科会を設けて専門的に審査を行っています。執行部出席者も含め100名規模の全体会が特徴的ですが、所要時間が長時間に及ぶことや効率性が課題であると説明がありました。各分科会の審査に当たって、当該分科会に属さない議員は傍聴し、市議会全体で情報共有を図っていることも特徴的でした。

また、議会改革の取り組みに関しては、本会議での質問について、6月、9月、12月定例会では個人質問、3月定例会では代表質問と区分していることが特徴的でした。

丹波市及び三田市のいずれの取り組みも、このたび本市議会で試行することとしました予算・決算審査の検討に当たり、大変参考となるものでした。

三田市での視察

市役所本庁舎の建設について

県央創造清風会 **藏成 幹也**

問 本庁舎建てかえについて検討する条件は整いつつあるものと思っており、たくさんの市民にも理解いただけると思っている。7月には、整備に関する庁内検討委員会が開催され、秋には様々な立場の方からなる組織を立ち上げ、本格的な協議、検討が開始されるものと認識している。将来の山口市にとってどうあるべきか、本庁舎建設に向けての市長の基本的な考えを伺う。

答 最も古い部分で建設後50年以上経過するなど老朽化が進み、安全性の面からの対策も必要な状況である。庁内検討委員会を立ち上げ、まずは今後のスケジュールや審議組織の構成、人数、審議内容、審議期間などについて協議、検討を行うなど、審議組織設置に向けた準備を進めている。11月には（仮称）山口市本庁舎の整備に関する検討委員会を設置し、検討を本格的に開始したいと考えている。検討会委員については幅広い分野の方に参画をいただきたいと考えており、今後の審議結果を踏まえ、平成29年度には本庁舎の整備の基本方針を示してまいりたい。

18歳選挙権

県央創造維新会 **田中 勇**

問 「鉄は熱いうちに打て!!」と言う。18歳の誕生を迎えると急に有権者の資質が備わる訳ではない。周到な準備をすることが大切だ。車の運転も練習をしないといきなりの運転は無理なのと同じだ。若者が政治を変えるときがきたとも言える。主権者教育を含め18歳選挙権をどう捉え、普及するのか伺う。

将来の有権者たち

答 今回の法改正は、子供たちの主権者意識を育てる絶好の機会であると捉え、主権者意識を高めるための教育活動についてしっかりと支援していく。将来の有権者として必要な自覚や自立を子供たちに求めていくのであれば、義務教育の段階において、大人が子供たちの意見にしっかり耳を傾け、真摯に向き合わなければならないと考える。

財務管理について

公明党 **山本 敏昭**

問 今年7月の出納検査によると普通定期預金の保管金は3億10億円となっているが、保管金の一定率を国債・地方債・政府機関債に運用変更することは自主財源の確保からも必要ではないか。

答 基金運用による新たな財源の確保はこれからの自治体運営にとって重要な課題の一つであるが、債券運用には専門知識や組織体制も必要になることから、先進自治体や金融機関等からの情報収集に努め検討を進めてまいりたい。

問 各部局の政策に対する予算配分がわかりやすい※マトリックス予算書の導入について伺う。

答 予算の「見える化」についてこれまでも表やグラフを活用しながらお示しをしているが、マトリックス予算資料は、本市の総合計画に基づく施策体系と部局横断的な予算との関係が整理でき、市民の皆様にもわかりやすい資料となることから、今後当初予算の説明資料の一つとして前向きに検討してまいりたいと考えている。

その他の質問
○公職選挙法改正について
○危険空き家対策について

地方創生について

自民クラブ **有田 敦**

問 重点的な取り組みやこれまでとの違いなど、まちづくりについてどのようにかじを切り直しているのか伺う。

答 総合戦略においては、基本的に本市総合計画後期まちづくり計画をベースとした取り組みとなっているが、その中でも出生率の改善等の人口減少対策、社会増に向けた定住・移住促進に焦点を当てた緊急の課題に対する取り組みをスピード感、そして選択と集中の視点により進めていく。特に少子化対策など、早ければ早いほど効果が出るものについては、国・県との連携を図る中で、スピード感を持った総合的な対策を図っていくことで、若い人たちの結婚・出産・子育て希望に応える環境整備を早急に進めていきたいと考えている。現在※サマーレビューを実施しているが、新年度の予算編成作業の中で早急に実施すべき重点プロジェクトに位置づけ、事業の前倒し等を積極的に検討していきたい。

その他の質問
○農業政策について
○防災行政について

※「マトリックス予算書」 縦項目に施策体系、横項目に各部署名をならべて作成された予算表のこと
※「サマーレビュー」 本市では、総合計画の下、各施策・事業の実施において、計画（Plan）→実行（Do）→評価（See）のマネジメントサイクルによる行政経営システムを導入している。サマーレビューは「Plan」にあたり、次年度以降の予算編成に向けて財源や重点事業の見通しを把握する。

合併10年の自治と民主主義は

日本共産党 **尾上 頼子**

問 合併後に行政が遠くなった、サービスが後退した、自治がなくなった等の不満をいまだに聞く。この10年で不満が緩和されてこなかったと考えるが、次期総合計画策定には、21地域の市民の声を吸い上げることが必要ではないか。

答 本年度実施予定の市民意識調査の結果をしっかり受け止め重視し、計画策定の課題整理や計画への反映に活用していきたい。

広域県央中核都市

問 2つの都市核への選択と集中は地域の疲弊を生まないか。

答 各地域の将来人口推計等からその地域に何が必要か検討し、市全体の制度的なものと各地域での重点的なものとを分けて取り組む意味での選択と集中である。

総合支所の機能強化

問 住民自治を確立していくには、地域ごとで議論し、総合計画の立案にも携わることのできる総合支所が求められる。今後も機能を強化し、総合支所方式を維持し続けるのか。

答 地域振興やエリアごとのマネジメントの必要性も含め、次の機構改革に反映させたい。

SNSを使った若者の定住支援に向けた情報発信

市民クラブ **部谷 翔大**

問 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、フェイスブックやLINEというサービスが代表的で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのことであり、現在の利用率は非常に高く、2014年末で全国で6023万人が利用している。ホームページなどのみずから情報を取りにいく媒体よりも、受動的に情報を取得できることがSNSの最大の利点であり、近年はソー活と呼ばれる、SNSを活用した就職活動も増えている。SNSを使って本市の就職情報などを提供することは、本市への若者定住に効果があると考えるが見解を伺う。

答 山口大学の学生を、インターンシップとして定住促進策をテーマに受け入れ、そのプログラムの中で、定住に向けた様々な情報提供において、多くの若者が情報収集や情報交換に利用しているSNSの積極的な活用について提言をいただいた。SNSによる情報提供等が若者の定住促進に大変有効であるとの認識のもと、その活用について検討していきたい。

地方創生は教育の力

県央創造清風会 **入江 幸江**

問 教育の力で移住、定住が増えている豊後高田市では、公営の塾である学びの21世紀塾が開講されており、学校を初めとする公共施設で補充学習の講座が開かれ、講師は有償ボランティアである。本市の教育支援活動を有償にすべきと思うが、考えを伺う。

答 市内では、子どもたちにさらなる学びの場を提供する動きが広がっており、特に夏休みには市内のほとんどの小・中学校において3日から5日間程度の学習会を実施しており、教職員だけでなく地域ボランティアや学生ボランティアにも協力をいただきながら個に応じたきめ細やかな支援を行っている。今後も、こうした人材活用の仕組みを大切にしながら、学校関係者と地域住民、保護者の協働による自発的、自主的な取り組みのもと、引き続き無償を原則としたボランティアによる取り組みとして進めていきたい。

豊後高田市学びの21世紀塾

その他の質問

○市民の安心安全について

○子育ての相互援助について

市役所本庁舎の建設について

公明党 **桜森 順一**

問 合併特例債を活用しての建設も可能だった新市庁舎について、いまだ姿、形もない現状をどのように認識しているか伺う。

答 7月に庁内検討組織を立ち上げ、また、11月には民間の方を委員とする検討委員会を設置し、整備の方向性に関して審議いただきたいと考えている。

合併後のまちづくりの進捗や阿東町との合併、今後の長期的な発展を見据えた行政機能や配置のあり方などを踏まえ、庁舎の規模、求められる役割や機能、建設候補地などを平成28年度にかけて審議していただき、その際には、1市4町合併協定書の内容や付帯決議も踏まえて審議いただきたいと考えている。

公園で健康づくりを

問 健康都市宣言をするこのときに合わせて、高齢者向け公園設備を検討してはどうか。

答 公園内の健康器具の設置について、市民の利便性やリスク等を踏まえた上で、関係部局とも連携しながら、設置場所やソフト事業のあり方等について総合的に勘案しながら進めていきたい。

農業政策について

県央創造清風会 瀧川 勉

問 世界的に見ても食料自給率の低い日本。その中でも自給率の低い山口県の県庁所在地である、本市の食料自給率向上に向けた取り組みと意気込みを伺う。

答 学校給食や道の駅等の直売所における地産地消・食育を通じた地元農産物の普及、生産量の拡大を図っている。市独自の自給率の設定は難しい状況であるが、市内の農産物がどれだけ市内で消費されているか、できる限り把握するとともに、市民のニーズに基づく地元農産物の生産量の向上や販路拡大にも取り組んでいきたい。

問 有害鳥獣や害虫への対応に苦慮する農家の実情を踏まえ、どのような対策を行っているか伺う。

答 山口市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会等の協力を得ながら農作物被害の軽減や市民安全の確保を図っている。本年4月からは、有害鳥獣対策室を設置し、より迅速な初動体制に努めている。害虫の駆除は、農薬での対応が基本だが、法定外公共物での駆除については、多面的機能支払交付金制度の対象になる場合もあるので活用してほしい。

農協改革と行政の関係

自民クラブ 伊藤 青波

問 地域農協の自立について伺う。

答 本市では、3つの地域農協が地域特性に応じた産地振興を展開されている。このたび市としても、若い就農者が夢を実現できる地域農業の起爆剤にしたいとの思いで、JA山口中央が出資し、設立された「株式会社ベリーろーど」によるイチゴ団地の整備への取り組みを支援しており、今後も地域個々の取り組みが主体的に進むよう、地域農業振興の方向性を農協や県等関係機関と共有しながら取り組んでいきたい。

問 農業所得の向上について伺う。

答 付加価値の高い農畜産物の生産や競争力の強い産地育成の促進によるブランド化や6次産業化の推進、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積などに取り組むこととし、このほか、人と農地の両面からなる支援を通じた、農業経営基盤の強化について検討を進めている。このたびの法律改正の趣旨に鑑み、本市の農業の持つ潜在力を高め、もうかる農業に向けた取り組みを進めることで、農業者の立場に立った農業振興に取り組んでいく。

新たな農業・農村政策の周知ときめ細やかな農家支援

県央創造維新会 坂井 芳浩

問 条件不利地こそ農地中間管理機構の積極的な対応が求められるが、本市の取り組みを伺う。

答 今年度より農地集積推進員が増員され、農地集積の推進体制の拡充が図られた。市報等を活用しながら、さまざまな機会を通じて制度の周知に努めたい。

問 水田フル活用と生産・販売力強化策について伺う。

答 規模要件的に土地改良事業が難しい水田については、遊休農地等で栽培実証している薬草や食用野草も検討をしていきたい。また、価格が低迷している主食用米から、加工用米や酒米、野菜等への転換に取り組んでいきたい。

問 多面的機能支払制度への参加促進と事務負担軽減策、広域連合組織の構築について伺う。

答 対象農家の掘り起こしや新たな活動組織の設立に向け、市報等での情報発信等、さらなる事業の拡充を図っている。広域連合組織の構築については、事務の簡略化など課題解決に有効であり、前向きに検討をしていきたい。

その他の質問

○生活困窮家庭への学習支援

スポーツを通した地方創生

県央創造維新会 山下 宏

問 今後も医療費の増加が予測される中、市民の健康増進策は必須条件であり、総合型地域スポーツクラブの設立、育成を支援する本市の取り組みをより啓発すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 総合型地域スポーツクラブの持つ意義や役割を広くPRし、クラブのない他の地域に対する啓発活動に取り組むとともに、クラブのさらなる育成、充実に努めていきたい。

新エネルギーを利用した地方創生

問 北部地域の豊かな森林資源を生かした森林バイオマス発電について市の取り組みを伺う。

答 小規模バイオマス発電は、固定価格買取制度の改定による収益性の向上もあり、エネルギーの地産地消の観点から注目されている。発電事業を初めとするバイオマス関連事業の導入について積極的に取り組んでいきたい。

問 清掃工場の発電施設の修繕・整備、増強について伺う。

答 稼働から17年を経過した本施設は、延命化を図る改良事業を実施し、発電出力も約2倍の能力に引き上げることとしている。

山口市の花き振興のために具体的取り組みを求める

公明党 **村上　満典**

問 昨年6月に成立したフラワー振興法に示された方向性に対し、本市の取り組みを伺う。

答 花に囲まれた潤いとふれあいに満ちた環境づくりを目的に、地域の子ども会活動や町内美化活動、学校の情操教育の一環による活動などに取り組んできた。今後、県が策定する振興計画に即して、県や関係団体などと連携しながら花きの振興を図っていく。

問 県が花き振興に具体的に取り組もうとしている現在、本市としてどのような取り組みをしていくのか。

答 花き生産者や関係者に意見をいただきながら、課題をピックアップしていきたい。

問 フラワー振興法における、教育現場での子どもたちが花きと触れ合う機会の創造という点に注目しており、小学校の廊下に生け花を飾るなどの機会を用意することは重要と考えるがどうか。

答 山口市は古い歴史と文化を持っている。花と文化が子どもたちの豊かな心を育てる、そうした形へ連動していくよう、取り組みを進めていきたい。

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

県央創造清風会 **山本　貴広**

問 募集した市民の貴重なアイデアをどのように反映しようとしているのか伺う。

答 提案者や担い手へのヒアリングの実施や事業化の可能性の調査、研究の中で、地方創生に資する取り組みに対しては、予算編成において事業への反映を進めたい。

問 21地域間競争（共創）による好循環について伺う。

答 将来にわたり持続し成長できる地域づくり活動の仕組みや、市の支援のあり方等について検討を重ねており、引き続き支援していく。

問 生涯活躍のまち構想の策定とモデル事業の具現化を伺う。

答 本市の豊かな自然環境、温泉資源、医療や介護機能等、既存ストックが集まった生活圏において、先行的にエリア型を重視したモデル事業を展開するイメージを持っている。

問 家庭教育支援チーム、家庭訪問型事業の創設を伺う。

答 家庭教育支援員が相談者宅に伺い、直接面談して子育ての不安や悩みの相談に応じている。今後、実効性の高い家庭教育支援事業の導入を検討していきたい。

魅力あるまちづくりのために!!

県央創造維新会 **中野　光昭**

問 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）のリーディングプロジェクトについて伺う。

答 若者の雇用、子育て、教育等は大変重要であり、やまぐち地方創生100プロジェクトの中で取り組む。その道のプロや団体に担い手やプレーヤーとなっていただくことが大事であり、成功の秘訣と考える。

指定管理者制度の評価のあり方

問 制度運用の総括と今後の課題について伺う。

答 5年間で3億円の経費縮減や地域に密着した自主事業の展開等による利用者の増加など、所期の目的は達した。今後の課題は、制度適用施設の検討と選定時の競争性や公平性の確保と考える。

問 第三者評価の導入について伺う。

答 第三者による評価は、高い専門性と市民目線からの評価により課題解決にもつながると考えることから研究を進めたい。

問 指定管理者の業務引き継ぎについて伺う。

答 例えば、市職員立ち合いで行うなど仕組みを検討したい。

市民の健康づくり推進

県央創造維新会 **宮川　英之**

問 本市は、10月3日に健康都市宣言を行うことを予定している。健康に関する市民の関心はますます高まっており、財政的な課題も含め地方自治体にとって喫緊の課題である。最近、健康ポイント制を導入している自治体も数多く見られる。歩く、体重が減る、健康診断を受けるなどによってポイントが加算され、商品券との交換ができるなどの仕組みである。また民間企業のタニタと提携して、ITを活用した健康プログラムを導入した自治体も見られる。本市は今後、具体的にどのような施策を進めていくのか。

答 本年10月から、県や市町、協力企業が連携し、生活習慣改善などの健康づくりへの取り組みをポイントとし、ポイントが一定以上に達した方へ特典やサービスを付与する健康マイレージ制を導入する。ITを活用した健康づくりの展開については、現在、活動量計を用いた健康づくり事業をモデル的に実施しており、その検証を行うなど総合的に勘案していく中で、民間活用も含め検討していきたい。

健康マイレージ制度の実施

自民クラブ　伊藤　斉

問　10月から実施予定の県の健康マイレージ制度について市としてどのようにかかわるのか。また、市独自のインセンティブ事業の実施について考えているか伺う。

答　県のやまぐち健康マイレージ事業では、ポイント加算の対象として、まず本市の健康課題である検診の受診を必須としている。このほかに生活習慣の改善に関する自己目標の設定や実践、健康づくりに関する教室、イベントや地域行事への参加、ボランティアへの参加も対象としている。一定のポイント数で、県内の協力店舗や施設で利用料の割引等の特典が受けられるカードを交付するほか、本市では、より多くの市民参加を促すために独自の特典も実施する。

市独自のインセンティブ事業については、歩く時間や歩数の目標を決めて3カ月間継続すると抽選で健康関連グッズなどが当たる歩数アップチャレンジや、介護保険施設等においてボランティア活動をするとポイントが交付され、交付金や物品の引換券に転換できるすこやか長寿ボランティア制度の実施等に取り組んでいる。

秋穂地域のコミュニティタクシー廃止について

県央創造維新会　冨田　正朗

問　周辺部市民も中心部市民も同じ山口市民であり、施策は違っても、同じように「山口市に住んでよかった」と思えるまちづくりが必要。特に交通問題は、早急な問題であり、コミュニティタクシーの運行が困難であれば新たな代替策が考えられないか伺う。

答　現在、秋穂地域においては、山口方面、防府方面を結ぶ路線バスが1日31便、阿知須方面へは1日4往復の計8便が運行されている。また、タクシー事業については、廃業された事業者の跡地を利用され、他のタクシー事業者が営業されている。こうした現状を踏まえ、路線バスの運行については、地域の方々の意見を伺いながら、バス停の位置や運行時間など利便性のより高いものとなるよう、今後ともバス事業者と協議をしてまいりたい。また、グループタクシー制度については、既に地域の一部において利用のあるところだが、今後とも積極的な利用に向けて制度の周知を図ってまいりたい。

その他の質問

○総合支所の機能強化

住宅のリフォーム助成の継続と手続きの簡略化を

日本共産党　大田　たける

問　安心快適住まいる助成事業が6月24日に受付を終了した。未申請の需要が見込まれ、新年度も継続が求められている。また申請書類の簡略化と審査期間の短縮も必要と考えるが見解を伺う。

答　事業の継続は、検証結果を踏まえ改めて検討したい。申請手続きの簡略化や審査期間の短縮も、公平公正な事務処理ができる適切な範囲での対応を再度検討したい。

新山口駅北地区重点エリア整備

問　この事業は、95億円を投じて拠点施設を整備しても毎年4千万円以上の税金を投入しないと維持できないもの。これでは将来世代に負担を押し付けることになるのではないか。将来の市財政や市民の負担について見解を伺う。

答　拠点施設の整備には有利な財源を活用し、将来の本市の財政運営に支障を及ぼさないようにするとともに、交流人口の増加や地域産業の振興等を通じた地域経済の活性化に努めたい。

その他の質問

○新年度予算編成について

・中小企業の支援

○地域医療について

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

日本共産党　西村　芳和

問　農業後継者の確保について、農水省の調査でも、集落営農組織の6割が後継者人材確保を運営上の課題とし、3割が経営を受け継ぐ予定者がいないとしている。やまぐち地方創生100プロジェクトで、県の支援策による就業後の確実な定着支援との連携を図ることは重要だ。しかし、今の米価では稼いできた金を農業につぎ込むばかりだ。岡山県錦野町では農機具の買い替えに500万円を限度に半額助成をしており、このような思い切った施策が必要である。高齢化、若者の農業離れで中山間の農業の継続が難しいが、どのような施策展開で乗り切ろうとしているのか伺う。

答　ほかの自治体の先進事例も参考に、農業用機械への補助等、後継者確保につながる単市事業の見直し拡充を検討したい。農業の所得増大を目指し、儲かる農業の実現のため、認定農業者、生産法人、新規就農者等への経営アドバイス支援も検討している。地域特性に応じた生産・流通・販売まで、トータルにサポートできる体制の構築で後継者の確保を図りたい。

「まち・ひと・しごと」山口市独自の「創生」策を

市民クラブ　小田村　克彦

問　平成26年9月に、国においてまち・ひと・しごと創生法が制定され、それを踏まえて各地方公共団体には「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を今年度中に策定するよう要請されている。平成27年10月30日までに策定した場合には、地方創生先行型交付金の上乗せ分が準備されており、本市も補正予算に計上している。期限を条件に限定した財政支援は地方が求めていた地方創生の進め方と随分乖離しているのではないか。もう少し腰を据えて、本市の特性を反映した独自の創生策を練り上げていくべきではないか。

答　8月17日に総合戦略を素案で提案した。4月から半年間という短い期間だが、有識者から貴重な意見・提言をいただき、10月末を目途にまずは総合戦略を策定したい。一過性に終わらせることなく、継続的な展開を図っていく視点から、足りない施策を補うなど必要に応じて見直しを逐次行っていきたい。総合戦略の策定期間が短いなど制度上の課題等はあるものの、諸課題を克服してオール山口で取り組んでいきたい。

文化財や歴史資源を生かしたまちづくり

県央創造清風会　馬越　帝介

問　文化財の活用に対する基本的な考え方について伺う。

答　文化財の活用は、全国的にも取り組みが不十分であることから、国において活用促進に関する施策の充実が検討されており、その一環として、文化財総合活用戦略プランにおいて、地域の文化財群を一体的に活用し、地域活性化や観光振興につなげる方針が示されたと考えている。本市もシティセールスに資するよう、文化財のより効果的な活用に関連団体とも連携して取り組んでいきたい。

問　野田神社能楽堂や※マニコルディオの活用について伺う。

答　能楽堂はもとより、薪能などの伝統芸能との触れ合いによる文化的な価値に、菜香亭を初めとする周辺一帯の歴史資源をあわせ、明治維新の策源地である本市ならではの魅力として発信していく。また、チェンバロ（マニコルディオ）の活用とともに、今後は日本のクリスマスは山口から等のイベントとの連携を図るなど、魅力ある発信のストーリーを築きながら、西洋音楽発祥の地も含めシティセールスに取り組んでいく。

地方創生と行政改革について

公明党　其原　義信

問　まち・ひと・しごと創生総合戦略は、周辺地域に住んでいる人にも暮らしやすいまちづくりとなるのか伺う。

答　周辺部を含めた圏域全体の発展がなければ、中心部の発展はなく、逆に、中心部の発展なくして、周辺の発展もないとの思いは、総合戦略や次期総合計画の策定においても、いささかも変わるところではない。

女性が働く環境整備等の取り組み

問　市の部局横断的な取り組みが必要と考えるがいかがか。

答　職場環境の整備や子育て支援など、多方面からの取り組みが必要と考えており、全部局で構成する市男女共同参画推進本部を活用し、一層推進していきたい。

きれいな観光地でおもてなし

問　湯田温泉周辺をモデル地域として、ごみや吸い殻のポイ捨て禁止の啓発等、より実効性の高い取り組みを求めたい。

答　公共ごみ箱の設置や喫煙場所の指定など、観光地にふさわしいきれいなまちづくりにつながる効果的な取り組みについて研究していきたい。

児童や生徒の基礎学力の定着・向上に向けた取り組み

村田力の会　村田　力

問　児童や生徒の基礎学力の定着・向上のために、本市としてどのように取り組むのか伺う。

答　本年度の全国学力学習状況調査で、本市は、全国を上回っている県の平均正答率を、全ての教科及び区分で上回る結果となり、市内各学校での取り組みの成果によるものが大きいと考えている。本市の特色ある取り組みとして、市内小・中学校に教員免許を持った補助教員を110人配置し、個別指導や教員のアシスタントとして授業のサポートを行っている。また、朝・夕学習等での漢字、計算、音読などのスキルアップや、山口学習支援プログラムによるプリント学習などにより基礎基本の徹底を図っている。今後も補助教員の充実などに取り組んでいく。

交通安全ボランティア活動中の交通事故に対する救済

問　交通安全ボランティア活動中に交通事故が発生した場合の本市の対応を伺う。

答　個別の保険に未加入の場合も安心して活動いただけるよう、市の社会貢献活動補償制度を適用する。

※「マニコルディオ」　現在の「チェンバロ」のこと。チェンバロとは、鍵盤をもつ撥弦（はつげん）楽器のことで、市内では、「クリエイティブ・スペース赤れんが」ほかに所蔵されている。

やまぐち市議会だより 第37号
平成27年11月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

第16回山口県市議会議員研修会に参加しました

8月19日(水)に萩市民館で開催された山口県市議会議長会主催の「第16回山口県市議会議員研修会」に参加しました。

午前中は、元全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔先生から「地方議会の運営と改革」と題して、議会運営における現状と課題や市民に分かりやすい議論や議会の進め方等、市民に開かれた議会に向けて議会改革を進めていくことの必要性などについて講演がありました。

午後からは、新潟県立大学国際地域学部国際地域学科准教授の田口一博先生より「議会と地方創生～議会・議員は地方創生にどう取り組むか～」と題して講演がありました。その中で、地域を改めて診断、評価し、住民や会社の経営者など多くのみなさんの声に耳を傾け、地方創生に議会として取り組むべきであるとの提起がなされました。

今後もこうした研修を通して学び、市民のみなさんのために鋭意努力してまいります。

野村　稔　先生

田口　一博　先生

山口市議会会議規則の一部を改正
～女性議員が活躍できる環境整備への取り組み～

定例会最終日に「山口市議会会議規則の一部を改正する規則」を議会運営委員会から委員会提出議案として追加上程し、可決しました。

改正の内容は、議員が出産のため議会や所属する委員会に出席することができない場合には、あらかじめ日数を定めて欠席を届け出ることができることとし、出産に伴う規定を明確にしたものです。

この改正により、本市の議員が活躍できる環境の整備が進み、議会を活性化させていこうとするもので、より良い市民サービスの提供にもつながるものと考えています。

今後も、少しずつではありますが、多様な立場の方々が地方行政に携わる仕組みを整え、地方自治の活性化を図ってまいります。

編集後記

このたびの定例会では、国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、今年度中に本市が策定する「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関して集中審議がなされました。この総合戦略の策定には、地方自治の底力が試されており、我々地方議員は、地域の実態を踏まえて問題解決力が養える戦略、そして地域や住民、企業などを動かせる地に足のついた戦略とするため、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に傾注してまいります。

編集委員

委員長　入江　幸江
副委員長　小田村克彦
委員　倉重　浩
委員　馬越　帝介
委員　山本　貴広
委員　冨田　正朗
委員　中野　光昭
委員　山下　宏
委員　山本　敏昭
委員　有田　敦
委員　大田たける
委員　村田　力

平成27年12月定例会日程（予定）のお知らせ

この日程は予定であり、今後、変更となることがあります。

月　日	曜	日　　程	備　　考
11月30日	月	本会議(初日)	午前10時　市議会議場
12月 7日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時　市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
8日	火		
9日	水		
11日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
14日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
17日	木	本会議(最終日)	午前10時　市議会議場

※９月定例会の模様は、山口市議会ＨＰ内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右のバーコードからごらんになれます。

この広報紙は再生紙を使用しています。
使い終わったら、「新聞紙」として古紙類の分別収集に出しましょう。